

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第9期運用報告書 (全体版) (決算日 2018年5月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2018年5月7日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2016年5月9日)	8,115	0	△28.1	77.0	22.7	6,437
6期(2016年11月7日)	8,321	0	2.5	81.7	16.6	6,024
7期(2017年5月8日)	10,463	0	25.7	75.7	21.9	5,524
8期(2017年11月7日)	11,327	900	16.9	71.4	26.1	4,324
9期(2018年5月7日)	10,768	0	△4.9	67.6	28.9	3,579

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2017年11月7日	11,327	—	71.4	26.1
11月末	11,053	△2.4	73.7	23.6
12月末	11,190	△1.2	74.3	23.1
2018年1月末	10,937	△3.4	83.9	13.1
2月末	10,351	△8.6	66.3	29.6
3月末	10,041	△11.4	66.1	30.1
4月末	10,812	△4.5	67.0	28.7
期末				
2018年5月7日	10,768	△4.9	67.6	28.9

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

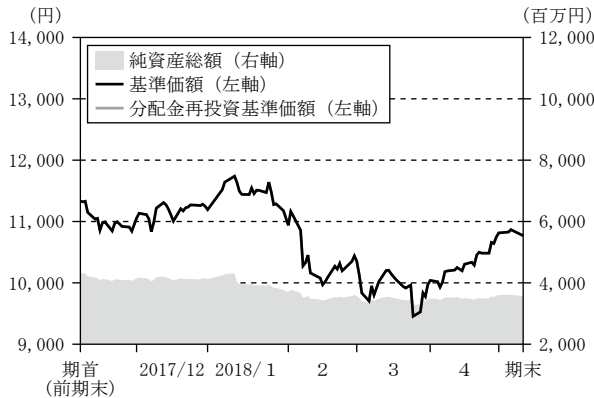
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第9期首：11,327円

第9期末：10,768円（既払分配金0円）

騰落率：△4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は4.9%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落や、円高米ドル安により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がマイナス寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	△1.1%

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年1月中旬にかけては、地政学的リスクの後退と衆院選後の経済政策への期待、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどにより上昇し、企業業績の改善期待や、米税制改革法案の成立などを背景に堅調に推移しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米長期金利の上昇や米通商政策による米中貿易摩擦への警戒感、円高米ドル安の進行などを背景に、大幅下落となりました。4月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクを巡り、緊張と緩和が繰り返され一進一退の展開が続きましたが、地政学的リスクが後退したことや円相場が円安米ドル高傾向で推移したことなどが好感され上昇に転じ、日経平均株価は22,467.16円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。期初から2017年11月下旬にかけては、良好な米景気指数や米国株高を背景に円安米ドル高傾向で始まりましたが、その後は米国税制改革実現への不透明感、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから円高米ドル安が進みました。12月から2018年1月上旬にかけて

は、米税制改革法案の進捗状況や、北朝鮮や中東をめぐる地政学的リスクへの警戒感などから一定のレンジ内でもみ合う展開となりました。1月中旬から3月下旬にかけては、日欧の金融緩和と縮小観測や米長期金利の上昇、米通商政策による米中貿易摩擦激化への警戒感から円高米ドル安が進行しました。4月上旬から期末にかけては、良好な米経済指標を背景とした米長期金利の上昇、米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らいだことや地政学的リスクが緩和されたことなどを受けて、米ドルが反転、円安米ドル高となり、108円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年11月 8 日から2018年 5 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/11/ 8 ~2018/ 5 / 7		
	金額	比率	
平均基準価額	10, 730円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (20) (37) (2)	0. 557% (0. 187) (0. 348) (0. 021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0. 008 (0. 003) (0. 005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (1)	0. 011 (0. 005) (0. 005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	62	0. 576	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年11月 8 日から2018年 5 月 7 日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2, 759	百万円 2, 883	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 134 -	百万円 34 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 134	百万円 - 168	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 334, 429	千円 580, 000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	582,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,723,852千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年5月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 1,032		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 48 —		百万円 — 0.943

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,730,932	千口 1,396,502	千口 2,526,832	千円

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は1,396,502千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,526,832	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,152,246	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,679,078	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2017年11月1日から2018年4月30日において通貨オプション取引20件でした。これらの通貨オプション取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手中です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,695,377,557円
コール・ローン等	1,057,238,927
日本株式マザーファンド(評価額)	2,526,832,406
コール・オプション(買)	48,921,000
未 収 入 金	1,084,361,224
差入委託証拠金	△ 21,976,000
(B) 負 債	1,116,249,719
プット・オプション(売)	943,000
未 払 金	1,016,394,030
未 払 解 約 金	21,604,383
未 払 信 託 報 酬	21,103,398
未 払 利 息	2,046
受 入 担 保 金	56,000,000
そ の 他 未 払 費 用	202,862
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,579,127,838
元 本	3,324,007,192
次 期 繰 越 損 益 金	255,120,646
(D) 受 益 権 総 口 数	3,324,007,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,768円

- (注) 期首元本額 3,817,424,879円
 期中追加設定元本額 322,077,140円
 期中一部解約元本額 815,494,827円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0768円です。

損益の状況

当期 自2017年11月8日 至2018年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 294,318円
そ の 他 収 益 金	380
支 払 利 息	△ 294,698
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 92,926,187
売 買 損 益	36,047,605
売 買 損 益	△128,973,792
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 55,166,361
取 引 損 益	159,918,917
取 引 損 益	△215,085,278
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,504,996
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△169,891,862
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	330,029,328
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	94,983,180
(配 当 等 相 当 額)	(49,243,263)
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,739,917)
(H) 合 計(E+F+G)	255,120,646
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	255,120,646
追 加 信 託 差 損 益 金	94,983,180
(配 当 等 相 当 額)	(49,656,655)
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,326,525)
分 配 準 備 積 立 金	331,259,620
繰 越 損 益 金	△171,122,154

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,230,292円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(49,656,655円)および分配準備積立金(330,029,328円)より、分配対象収益は380,916,275円(1万口当たり1,145円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年11月8日 ～2018年5月7日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第9期（決算日 2018年5月7日）
（計算期間 2017年11月8日から2018年5月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2018年5月7日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
5 期（2016年5月9日）	円	%	%	%	百万円
	12,653	△16.4	99.1	—	5,005
6 期（2016年11月7日）	13,521	6.9	99.1	—	4,965
7 期（2017年5月8日）	15,783	16.7	98.4	—	4,251
8 期（2017年11月7日）	18,303	16.0	97.5	—	3,168
9 期（2018年5月7日）	18,094	△ 1.1	95.8	—	2,526

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2017年11月7日	円 18,303	% —	% —	% 97.5	% —
11月末	18,138	△0.9	—	97.5	—
12月末	18,194	△0.6	—	97.3	—
2018年1月末	18,455	0.8	—	97.4	—
2月末	17,658	△3.5	—	96.4	—
3月末	17,306	△5.4	—	95.6	—
4月末	18,093	△1.1	—	95.8	—
期 末 2018年5月7日	18,094	△1.1	—	95.8	—

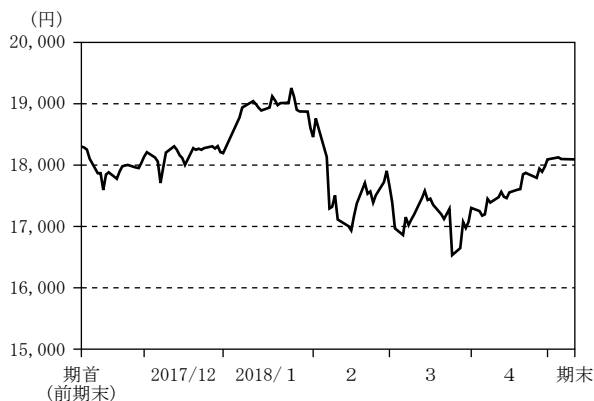
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は1.1%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年1月中旬にかけては、地政学的リスクの後退と衆院選後の経済政策への期待、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどにより上昇し、企業業績の改善期待や、米税制改革法案の成立などを背景に堅調に推移しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米長期金利の上昇や米通商政策による米中貿易摩擦への警戒感、円高米ドル安の進行などを背景に、大幅下落となりました。4月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクを巡り、緊張と緩和が繰り返され一進一退の展開が続きましたが、地政学的リスクが後退したことや円相場が円安米ドル高傾向で推移したことなどが好感され上昇に転じ、日経平均株価は22,467.16円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2017/11/8～2018/5/7	
	金額	比率
平均基準価額	17,974円	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.004% (0.004)
合計	1	0.004

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		(△ 2)	(-)	173.7	582,642

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	582,642千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,723,852千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				ファーストリテイリング	1	43,371	43,371
				ファナック	1	27,144	27,144
				ソフトバンクグループ	3	26,058	8,686
				東京エレクトロン	1	18,756	18,756
				KDD I	6	16,019	2,669
				京セラ	2	12,583	6,291
				ダイキン工業	1	12,217	12,217
				信越化学工業	1	11,537	11,537
				テルモ	2	10,018	5,009
				TDK	1	9,258	9,258

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年11月8日から2018年5月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年5月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (1,396,502千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	5	4	2,400
マルハニチロ	0.5	0.4	1,476
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2	1.6	2,255
建設業 (2.9%)			
コムシスホールディングス	5	4	11,784
大成建設	1	0.8	4,728
大林組	5	4	4,932
清水建設	5	4	4,188
長谷工コーポレーション	1	0.8	1,379
鹿島建設	5	4	4,108
大和ハウス工業	5	4	16,224
積水ハウス	5	4	7,980
日揮	5	4	10,868
千代田化工建設	5	4	4,516
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	5	4	9,732
明治ホールディングス	1	0.8	6,992
日本ハム	5	2	9,530
サッポロホールディングス	1	0.8	2,488
アサヒグループホールディングス	5	4	21,968
キリンホールディングス	5	4	12,340
宝ホールディングス	5	4	5,276
キッコーマン	5	4	19,700
味の素	5	4	8,092
ニチレイ	2.5	2	6,160
日本たばこ産業	5	4	12,192
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	0.5	0.4	845
ユニチカ	0.5	0.4	286
帝人	1	0.8	1,652
東レ	5	4	4,006
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	5	4	3,072
日本製紙	0.5	0.4	839
化学 (8.8%)			
クラレ	5	4	7,140
旭化成	5	4	5,996
昭和電工	0.5	0.4	1,496
住友化学	5	4	2,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学工業	5	4	19,260
東ソー	2.5	2	3,836
トクヤマ	1	0.8	2,972
デンカ	1	0.8	3,180
信越化学工業	5	4	44,500
三井化学	1	0.8	2,516
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2	2,042
宇部興産	0.5	0.4	1,308
日本化薬	5	4	5,388
花王	5	4	30,736
富士フイルムホールディングス	5	4	16,632
資生堂	5	4	28,764
日東電工	5	4	33,904
医薬品 (7.5%)			
協和発酵キリン	5	4	9,332
武田薬品工業	5	4	17,840
アステラス製薬	25	20	32,420
大日本住友製薬	5	4	7,868
塩野義製薬	5	4	22,604
中外製薬	5	4	23,080
エーザイ	5	4	29,404
第一三共	5	4	16,080
大塚ホールディングス	5	4	22,520
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	5	4	6,316
JXTGホールディングス	5	4	2,860
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	2.5	2	5,076
ブリヂストン	5	4	17,932
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	1	0.8	3,600
日本板硝子	0.5	0.4	365
日本電気硝子	1.4	1.1	3,443
住友大阪セメント	5	4	1,988
太平洋セメント	0.5	0.4	1,652
東海カーボン	5	4	6,072
TOTO	2.5	2	11,440
日本碍子	5	4	8,180
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.5	0.4	979
神戸製鋼所	0.5	0.4	468

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.4	951
日新製鋼	0.5	0.4	602
大平洋金属	0.5	0.4	1,484
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	5	4	1,196
三井金属鉱業	0.5	0.4	1,926
東邦亜鉛	0.5	0.4	2,004
三菱マテリアル	0.5	0.4	1,324
住友金属鉱山	2.5	2	9,462
DOWAホールディングス	1	0.8	3,324
古河機械金属	0.5	0.4	884
古河電気工業	0.5	0.4	2,148
住友電気工業	5	4	6,718
フジクラ	5	4	2,976
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.5	0.4	1,060
東洋製罐グループホールディングス	5	4	6,844
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	1	0.8	2,920
オークマ	1	0.8	5,392
アマダホールディングス	5	4	5,204
小松製作所	5	4	14,204
住友重機械工業	1	0.8	3,256
日立建機	5	4	15,940
クボタ	5	4	7,292
荏原製作所	1	0.8	3,372
ダイキン工業	5	4	51,820
日本精工	5	4	5,792
NTN	5	4	1,928
ジェイテクト	5	4	6,736
日立造船	1	0.8	477
三菱重工業	0.5	0.4	1,712
IHI	0.5	0.4	1,474
電気機器 (19.1%)			
日清紡ホールディングス	5	4	6,324
コニカミノルタ	5	4	3,744
ミネベアミツミ	5	4	8,644
日立製作所	5	4	3,438
三菱電機	5	4	6,460
富士電機	5	4	3,136
安川電機	5	4	17,740
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	4	2,348
日本電気	0.5	0.4	1,200
富士通	5	4	2,684
沖電気工業	0.5	0.4	597
セイコーエプソン	10	8	16,008
パナソニック	5	4	6,362
ソニー	5	4	20,792

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	5	4	38,640
アルプス電気	5	4	10,216
パイオニア	5	4	700
横河電機	5	4	9,572
アドバンテスト	10	8	22,328
カシオ計算機	5	4	6,612
ファナック	5	4	94,740
京セラ	10	8	53,272
太陽誘電	5	4	7,780
SCREENホールディングス	1	0.8	7,536
キャノン	7.5	6	22,626
リコー	5	4	4,164
東京エレクトロン	5	4	84,060
輸送用機器 (6.1%)			
デンソー	5	4	22,700
三井E&Sホールディングス	0.5	0.4	652
川崎重工業	0.5	0.4	1,394
日産自動車	5	4	4,506
いすゞ自動車	2.5	2	3,337
トヨタ自動車	5	4	28,804
日野自動車	5	4	5,056
三菱自動車工業	0.5	0.4	318
マツダ	1	0.8	1,166
本田技研工業	10	8	28,952
スズキ	5	4	23,332
SUBARU	5	4	14,736
ヤマハ発動機	5	4	13,560
精密機器 (3.1%)			
テルモ	10	8	48,960
ニコン	5	4	7,652
オリンパス	5	4	16,160
シチズン時計	5	4	3,264
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	5	4	3,660
大日本印刷	2.5	2	4,712
ヤマハ	5	4	22,680
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.5	0.4	226
中部電力	0.5	0.4	717
関西電力	0.5	0.4	639
東京瓦斯	1	0.8	2,352
大阪瓦斯	1	0.8	1,904
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	1	0.8	2,692
東京急行電鉄	2.5	2	3,670
小田急電鉄	2.5	2	4,718
京王電鉄	1	0.8	3,952
京成電鉄	2.5	2	7,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.5	0.4	4,254
西日本旅客鉄道	0.5	0.4	3,225
東海旅客鉄道	0.5	0.4	8,694
日本通運	0.5	0.4	3,360
ヤマトホールディングス	5	4	12,104
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.5	0.4	970
商船三井	0.5	0.4	1,318
川崎汽船	0.5	0.4	985
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.5	0.4	1,677
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2.5	2	4,950
情報・通信業 (10.3%)			
ヤフー	2	1.6	643
トレンドマイクロ	5	4	25,840
スカパーJ SATホールディングス	0.5	0.4	198
日本電信電話	1	0.8	4,191
KDDI	30	24	69,504
NTTドコモ	0.5	0.4	1,118
東宝	0.5	0.4	1,502
エヌ・ティ・ティ・データ	25	20	23,560
コナミホールディングス	5	4	22,040
ソフトバンクグループ	15	12	101,532
卸売業 (2.3%)			
双日	0.5	0.4	163
伊藤忠商事	5	4	8,586
丸紅	5	4	3,282
豊田通商	5	4	16,240
三井物産	5	4	7,916
住友商事	5	4	7,716
三菱商事	5	4	12,144
小売業 (11.9%)			
J. フロント リテイリング	2.5	2	3,560
三越伊勢丹ホールディングス	5	4	4,884
セブン&アイ・ホールディングス	5	4	19,180
ユニ・ファミリーマートホールディングス	5	4	42,600
高島屋	5	4	3,720
丸井グループ	5	4	9,264
イオン	5	4	8,704
ファーストリテイリング	5	4	195,400
銀行業 (0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5	4	2,456
新生銀行	0.5	0.4	672
あおぞら銀行	0.5	0.4	1,746
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	4	2,836
りそなホールディングス	0.5	0.4	243
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.4	1,858

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.4	1,788
千葉銀行	5	4	3,484
ふくおかフィナンシャルグループ	5	4	2,296
静岡銀行	5	4	4,380
みずほフィナンシャルグループ	5	4	788
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	5	4	2,628
野村ホールディングス	5	4	2,413
松井証券	5	4	4,200
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	1.2	1	4,586
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.2	4,369
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	0.8	1,630
第一生命ホールディングス	0.5	0.4	848
東京海上ホールディングス	2.5	2	10,430
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	5	4	7,808
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	5	4	3,460
三井不動産	5	4	11,118
三菱地所	5	4	8,020
東京建物	2.5	2	3,406
住友不動産	5	4	17,652
サービス業 (4.1%)			
ディー・エヌ・エー	1.5	1.2	2,570
電通	5	4	20,880
楽天	5	4	3,230
リクルートホールディングス	15	12	31,260
日本郵政	5	4	5,352
東京ドーム	2.5	2	2,172
セコム	5	4	33,176
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	224銘柄	224銘柄
		868	692
		2,420,211	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年5月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,420,211	95.8
コール・ローン等、その他	106,584	4.2
投資信託財産総額	2,526,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,526,795,918円
コール・ローン等	87,760,302
株 式(評価額)	2,420,211,440
未 収 配 当 金	18,824,176
(B) 負 債	169
未 払 利 息	169
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,526,795,749
元 本	1,396,502,933
次 期 繰 越 損 益 金	1,130,292,816
(D) 受 益 権 総 口 数	1,396,502,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,094円

(注) 期首元本額 1,730,932,650円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 334,429,717円

(注) 1口当たり純資産額は1,8094円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 1,396,502,933円

損益の状況

当期 自2017年11月8日 至2018年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,188,731円
受 取 配 当 金	24,213,176
そ の 他 収 益 金	2,134
支 払 利 息	△ 26,579
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 85,506,035
売 買 益	150,890,581
売 買 損	△ 236,396,616
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 61,317,304
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,437,180,403
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 245,570,283
(F) 合 計(C+D+E)	1,130,292,816
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,130,292,816

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。